

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,137,397	流動負債	2,185,996
現金・預金	854,535	買掛金	488,937
売掛金	15,199	短期借入金	1,310,948
有価証券	13,018	1年内償還予定社債	40,000
商品	9,412	未払金	78,330
原材料	54,630	未払費用	164,528
仕掛品	70	未払法人税等	10,722
貯蔵品	32,961	未払消費税等	39,832
前払費用	79,105	前受金	13,875
繰延税金資産	19,242	預り金	32,920
その他の流動資産	63,751	その他の流動負債	5,899
貸倒引当金	4,530	固定負債	2,475,577
固定資産	6,092,726	長期借入金	1,962,683
有形固定資産	4,095,031	退職給付引当金	169,500
建物	2,193,881	預り敷金・保証金	213,393
構築物	204,147	社債	130,000
機械及び装置	80,566	負債合計	4,661,573
車両運搬具	1,180	資 本 の 部	
工具・器具・備品	275,403	資本金	391,810
土地	1,291,655	資本金	391,810
建設仮勘定	48,195	資本剰余金	455,108
無形固定資産	25,523	資本準備金	455,108
営業権	7,836	利益剰余金	1,720,108
商標	1,276	利益準備金	78,085
ソフトウェア	1,778	任意積立金	1,460,000
電話加入権	14,631	別途積立金	1,460,000
投資その他の資産	1,972,172	当期末処分利益	182,023
投資有価証券	29,812	株式等評価差額金	3,318
出資金	57,980	自己株式	1,794
長期貸付金	1,580	資本合計	2,568,550
長期前払費用	49,726	負債・資本合計	7,230,124
繰延税金資産	86,869		
敷金及び差入保証金	1,529,691		
保険積立金	160,091		
店舗賃借仮勘定	54,720		
その他の投資	34,599		
貸倒引当金	32,900		
資産合計	7,230,124		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,398,190千円であります。
2. リース契約により使用する固定資産は次のとおりであります。

貸借対照表に計上した固定資産のほか、寿司コンベアの一部、コンピュータ機器の一部については、リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産 1,972,786千円

投資有価証券 9,188千円

敷金及び差入保証金 127,923千円

保険積立金 158,442千円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,318千円であります。

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		10,835,218
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	4,595,095	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,182,652	10,777,747
	営 業 利 益		57,470
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	599	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	134,554	135,154
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	60,308	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	45,856	106,164
	経 常 利 益		86,460
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	49,019	
	固 定 資 産 臨 時 償 却 費	7,518	
	固 定 資 産 売 却 損	357	56,895
	税 引 前 当 期 純 利 益		29,565
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		35,500
	法 人 税 等 調 整 額		3,099
	当 期 純 損 失		2,835
	前 期 繰 越 利 益		194,591
	中 間 配 当 額		9,732
	当 期 未 処 分 利 益		182,023

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
1株当たりの当期純損失は72銭であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法によっております。

原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(181,050千円)については、15年による按分額を営業費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利キャップ取引等については、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。